

【佳作】

岐阜県の公立大学と地域社会貢献

桑原 知礼

岐阜大学教育学部 1 年

要旨

本レポートは、私たち学生にとって身近な存在である大学が、学生ではない地域の人々にとって、どのような存在であるのかについて疑問を抱き、地域社会貢献という切り口から検討したものである。本研究の目的は、岐阜県内にある 4 校の公立大学とその地域との関係性に着目し、よりよい地域社会貢献のあり方を探ろうとすることである。本研究の過程においては、各大学の設立時から現在に至るまでの地域との繋がりを調べることで、各大学の特色を生かした地域社会貢献の実態に迫ろうとした。

キーワード：岐阜県，公立大学，地域社会貢献，専門分野，入学金

1. はじめに

一般的に大学は高等教育の場であると考えられている。とはいえ、大学は決してそこに通う学生のためだけに存在している訳ではないだろうし、また大学周辺の地域住民が大学と全く無関係な生活をしているとは考えにくい。大学は中学校や高校とは違い、学生に対する教育を行う機関としての役割だけでなく、専門的な研究を行う機関としての役割も果たしている。それらの研究のなかには地域社会問題の解決に役立つものもあるだろう。そこで本レポートでは、大学とその地域との関係に注目し、大学のなかでも地方公共団体が運営している公立大学に焦点を当て両者の関係を考察する。

2. 公立大学とは

公立大学は地方独立行政法人が運営しており、県立大学や市立大学のことを指している。戦前から続く多くの公立大学の前身は、戦争中につくられた公立専門学校であり、なかでも医・農・工系の公立専門学校は数が多く、当時、40 校近く設立された。また近年の公立大学の数の増減をみると、18 歳人口が減少し始めた平成 5 年から平成 12 年の間でさえ、新たに 31 校の公立大学が設立されており、公立大学は今なお社会から必要とされている様子

がうかがえる。この新たに設立された 31 校のうち 22 校が医療系の大学で、これは全体の約 71%を占めており、資格や職業に直結していることが公立大学の特色の一つであるといえる。また医療系の大学が多い理由として、少子高齢化に伴って長期的に高齢者介護の基盤をつくる必要性があることや、この分野は国による財政支援が行われやすいこと、そして、かつて文部省が行っていた大学の新增設を抑制する政策の例外として看護・医療技術・社会福祉の分野を指定していたことが考えられる。公立大学の特色としては他にも、大学を運営している地方自治体の住民なら入学金が減額されるケースが多いことが挙げられ、ここでも地域とのつながりがはっきりと確認できる。

最近、少子高齢化に伴う大学の統合・連携の動きが本格化し、私立大学だけでなく国立大学も大学を統合・連携し、大学の再編を目指していることが話題となった。それと同時に、私立大学が公立大学へと管轄を移すこと（公立化）で学生を集め、地域の活性化を目指しており、平成 21 年度に初めて公立化を果たした高知工科大学を筆頭に、徐々にその動きは広まっている。

そこで、公立大学とその地域の関係は、私立大学や国立大学よりも深く地域住民らの期待もはるかに大きいのではないかと推測する。

3. 岐阜県内における公立大学

岐阜県内には現在、4 校の公立大学が存在する。岐阜薬科大学、岐阜市立女子短期大学、岐阜県立看護大学、情報科学芸術大学院大学である。これらはすべて公立大学だが、設立されてから 70 年近く経つ大学から、わずか 20 年も経っていない大学まであり、また各大学が専攻している学問分野も違うことから、それぞれの特徴がはっきりと見て取れる。全国的に公立大学は、私立大学や国立大学と比べて医療系の単科大学が多い傾向が見られるが、例に漏れず岐阜県の 4 校の公立大学も岐阜市立女子短期大学を除く 3 校が単科大学であり、4 校のうち 2 校が看護・医療系の単科大学である。また、これら 4 校に共通しているのが、実際に行っている地域社会貢献活動の報告を大学のホームページで紹介し、広報活動にも力を入れている点である。以下、それぞれの大学の具体的な特色や地域社会貢献の例を記す。

3-1 岐阜薬科大学

岐阜薬科大学の前身は岐阜薬学専門学校である。岐阜薬学専門学校は昭和 7 年に設立されたが、その設立には様々な人々の思いが込められていた。当時の市長だった松尾国松氏は岐阜薬学専門学校の創設を長年希望していた。松尾市長は、第一次世界大戦後の混乱していた時代に教育復興を掲げ、岐阜県に産業の発展に繋がるような専門学校をつくらうと考えていたのである。様々な専門分野があるなかで、松尾市長が薬学分野を選択した理由は、彼が今後の医療・衛生を考えたときに薬の使用は増加し続け、それに伴って薬学に携わる人々も増加すると予測し、化学工業とその貿易の発展を願ったからである。また岐阜県の周辺に

薬学の専門学校が無かったことや、岐阜県は薬草がよく採れる地域であったことも岐阜薬学専門学校の創設を進める理由に挙げられる。

当時、ヨーロッパの国々と比べたとき薬剤師の数は不足しているとは言いがたく、また、薬学校制度が既に終了していたため薬学専門学校の設立を抑制する動きがあり、初め岐阜薬学専門学校の認可は降りなかった。しかし、松尾市長の熱意が届き、しっかりとした設備が用意できるだけの資金があれば認可が降りることとなった。このとき多大な寄付をしたのが渡辺甚吉氏である。渡辺氏の寄付を皮切りに岐阜県全体から寄付が集まり、徐々に岐阜薬学専門学校の基盤が完成し、ようやく認可が降りたのである。その後、昭和 24 年に岐阜薬学専門学校は新制大学として、厚生薬学科と製造薬学科から成る岐阜薬科大学になった。また昭和 27 年には、東京大学・京都大学に並び大学院認可国公立大学に選ばれ、その名を全国に轟かせた。

岐阜薬科大学と地元の岐阜地域の関係を特色付ける取り組みとしては次のようなものがある。現在、岐阜薬科大学は岐阜市の薬用作物産地化に向けて取り組んでいる。新たな産業をつくるために様々な機関との連携を強め、昔から薬草がよく採れるという岐阜県の利点を生かし、大学と地域が協力して価値のある薬用作物をつくりあげる活動を行っている。さらに、岐阜薬科大学の教員が薬学について地域住民に伝える市民公開講座を設けたり、地域住民からの要望に応じて薬草園の一般公開を始めたりして、大学と地域住民が直接的に関わる機会を大学側が主体となって設けている。また薬剤師を対象とした薬剤師生涯教育講座やその一環である附属薬局リカレント講座を設けたり、薬学に関する研究結果を地域に役立てることを目的とした地域交流推進センターを設立したりして、より専門的な側面からも地域社会貢献活動を行っている。加えて入学金の金額（平成 30 年度）も、岐阜市外生は 504,000 円であるが岐阜市内生であれば 282,000 円になり、地域とのつながりがここからも確認できる。

3-2 岐阜市立女子短期大学

岐阜市立女子短期大学の前身は岐阜女子専門学校である。これは岐阜薬学専門学校の創設にも尽力した松尾国松市長が、戦後の日本の復興に女子の高等教育が良い影響を与えるに違いないとして、中部地方で最初の公立の女子専門学校をつくろうとしたことから始まる。戦後の貧しい財政状況にも関わらず岐阜市民からの寄付が集まり、昭和 21 年に設立された。第 1 回の入学者数は外国語科が 30 名、保健科が 40 名、被服科が 42 名の合計 112 名であったが、定員はそれぞれ 40 名ずつの計 120 名であったため定員割れのスタートとなった。また第 2 回の入学者を受け入れる教室が足りない問題が起こるなど、設立してからも課題は山積みであった。

昭和 24 年、同じ岐阜県内に設立されていた岐阜薬学専門学校が岐阜薬科大学に昇格していた時期に、岐阜女子専門学校は 6・3・3・4 制の導入の影響で入学者数が激減し廃校問題を抱えていた。というのも、この教育制度改革では、旧制度より 2 年余分に在学することで

新制高校の卒業生として扱っていたので、中学校や高等女学校を卒業後、新制高校に編入してさらに 2 年間学ぶ人が多かった為であると予想される。そこで男子を入学させることで廃校を回避し、男女共学の岐阜専門学校となった。また同じ昭和 24 年に短期大学の基準が決まったことを理由に岐阜専門学校は短期大学への昇格を目指した。そのとき、昇格の費用の一部を学校が負担することとなったのだが、自治会がキャラメルを売るなどして資金を獲得しようと奮闘した結果、認可が降りたため昭和 25 年に岐阜短期大学が発足した。その後、昭和 29 年に岐阜女子短期大学、昭和 63 年に岐阜市立女子短期大学と改名し、今に至る。

岐阜市立女子短期大学と地元の岐阜地域の関係を特色付ける取り組みとしては次のようなものがある。岐阜市立女子短期大学にある生活デザイン学科は、デザイン教育を通じて地域社会貢献をしている。これまでの具体的な活動として、かつて繊維産業が活発だった岐阜のアパレル産業との交流を目的としたファッションショーを開催したり、地域農業との交流を目的とした商品のパッケージデザインをしたりして、実際に学外に出て活動を行っている。このような地域住民と学生が直接関わるような活動は、どちらにとっても良い刺激となるだろう。そして岐阜市立女子短期大学もまた入学金の金額（平成 30 年度）が岐阜市外生は 302,100 円なのに対し岐阜市内生は 169,200 円であり、岐阜市内に住む学生は減額されている。

3-3 岐阜県立看護大学

岐阜県立看護大学は平成 12 年に設置された比較的新しい公立大学である。岐阜県立看護大学では卒業時に看護師国家試験受験資格だけでなく、保健師国家試験受験資格も与えられる。この大学では保健師研修を通じて、現場保健師の支援を行ったり、県民の健康増進に力を入れたりして地域社会貢献を行っている。保健師の研修は新人・中堅・管理者の 3 つに場合分けされており、保健師に対してのよりきめ細やかな対応が見受けられる。また地域との協定を承認したり、大学の施設（体育館や食堂）を開放したりして、地域住民と積極的に関わっている。そして言うに及ばないが、地域の医療を支える看護師を毎年輩出し続けることも地域に大きな利益をもたらしており、その看護師の国家試験合格率は過去 3 年間を見ると 100%である。また、岐阜県立看護大学でも入学金の金額（平成 30 年度）が、岐阜県外者だと 338,000 円だが岐阜県内者だと 226,000 円に減額されている。

3-4 情報科学芸術大学院大学

情報科学芸術大学院大学は平成 13 年に設立されたまだ新しい公立大学で、IAMAS（イアマス）とも呼ばれている。この大学と地元の岐阜地域の関係を特色付ける取り組みとしては次のようなものがある。情報科学芸術大学院大学には、研究結果を実際に現場で生かすための産業文化研究センターがある。ここでは文化活動として地元のイベントの運営に携わったり、企業や自治体などと一緒に共同研究を行ったりしており、それらの活動・研究の広報

にも力をいれて新たな次の取り組みに繋げようとしている。また地域住民からの情報科学芸術大学院大学との連携の相談を受け、実際にその事業を担当する大学側のメンバーを紹介し、契約の締結のサポートも行っている。過去の事例として、地域住民から町を盛り上げるイベントの相談を受けた際、その町の風習を参考に「揖斐川町地獄絵スタンプラリー」を考案した。他にも、大学が持つテクノロジーを基盤とした芸術表現（光の演出）を使って「養老公園ライトアップ&ひょうたんイルミネーション」を作り上げ、観光資源の魅力を伝えた。これらの活動は、地域がもともと持っている観光資源などの財産を上手く利用し、今までにない新しいかたちを企画・提供・推進して、地域社会貢献を行っている。また、入学金の金額（平成 30 年度）は、岐阜県外生が 338,000 円であるのに対し岐阜県内生は 226,000 円である。

4. まとめ

岐阜県の公立大学は、それぞれの専門的な学問分野を生かして多種多様なかたちで地域住民と関わっていることが分かり、また岐阜薬科大学や岐阜市立女子短期大学の創立までの経緯を調べていくにつれ、当時から大学に対する地域住民の期待がいかに大きいものであったかが明らかになった。公立大学の特色の一つに地元出身の学生に対する入学金の減額があるが、条件となる地域が県なのか市なのか大学によって違うため、規定のされ方に疑問を抱いた。

今後、大学と地域の関係がさらに良いものなるためには、大学と地域が一对一で問題解決にあたるという姿勢だけでは限界があることに気づくべきである。地域社会貢献という同じ目標を掲げる大学同士が交流を深め、お互いに見聞を広めることで将来、より複雑な地域社会問題が発生しても解決策が生まれると考える。昭和 27 年に開かれた音楽会では岐阜短期大学の学生と岐阜薬科大学の学生による混声合唱が行われていたり、平成元年には岐阜薬科大学名誉教授の小瀬洋吉氏が岐阜市立女子短期大学の学長を務めていたりして、両者の間では交流が見られた。いきなり共同研究などを行うのではなく、音楽会のような気軽に楽しめる交流の場をつくるのが良いだろう。

今回は公立大学と地域の関係に焦点を当てたが、調査を進めていくうちに国立大学や私立大学の地域との関わり合いについても興味が湧いたので今後の課題としたい。

【参考文献】

- ・高崎経済大学附属産業研究所「地方公立大学の未来」（2010）日本経済評論社。
- ・高崎経済大学附属産業研究所「大学と地域貢献 地方公立大学付研究所の挑戦」（2003）日本経済評論社。
- ・市川昭午「未来形の大学」（2001）玉川大学出版部。

- ・高橋寛人「20 世紀日本の公立大学 地域はなぜ大学を必要とするか」（2009）日本図書センター。
- ・岐阜薬科大学五十年史編集委員会「岐阜薬科大学五十年史」（1982）岐阜薬科大学創立五十周年記念事業会。
- ・岐阜市立女子短期大学校史委員会「岐阜市立女子短期大学五十年史」（1996）創立五十周年記念事業実行委員会。
- ・一般社団法人公立大学協会（2018）「公立大学の地域貢献機能—地域貢献プログラムの”LEAD”による事例分析—」（<http://www.kodaikyo.org/?p=8252> 2018 年 12 月 6 日確認）。
- ・岐阜薬科大学ホームページ（<http://www.gifu-pu.ac.jp/> 2019 年 1 月 26 日確認）。
- ・岐阜市立女子短期大学ホームページ（<https://www.gifu-cwc.ac.jp/> 2019 年 1 月 26 日確認）。
- ・岐阜県立看護大学ホームページ（<http://www.gifu-cn.ac.jp/> 2019 年 1 月 26 日確認）。
- ・情報科学芸術大学院大学ホームページ（<https://www.iamas.ac.jp/> 2019 年 1 月 26 日確認）。
- ・旺文社教育情報センター（2017）
「日本の大学数は 768 大学 私立大学が約 8 割！ 「2018 年度 日本の大学データ」より」（<http://eic.obunsha.co.jp/resource/viewpoint-pdf/201807.pdf> 2019 年 1 月 30 日確認）。
- ・ベネッセ（2018）「国立大学の「法人統合」は何のため？」（<https://benesse.jp/kyouiku/201810/20181029-1.html> 2019 年 1 月 26 日確認）。
- ・中日新聞（2018）「〈大学考 2018 年問題〉公立化，再考の動き」（<http://www.chunichi.co.jp/article/feature/koukousei/list/CK2018030402000006.html> 2019 年 1 月 26 日確認）。
- ・Reliance（2018）「名古屋大学・岐阜大学の統合から考える大学再編が必要な理由と，そのメリット・デメリット」（<https://www.inc-reliance.jp/kyouiku/67995> 2019 年 1 月 26 日確認）。
- ・文部科学省「新制高等学校の発足」（http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317746.htm 2019 年 1 月 30 日確認）。